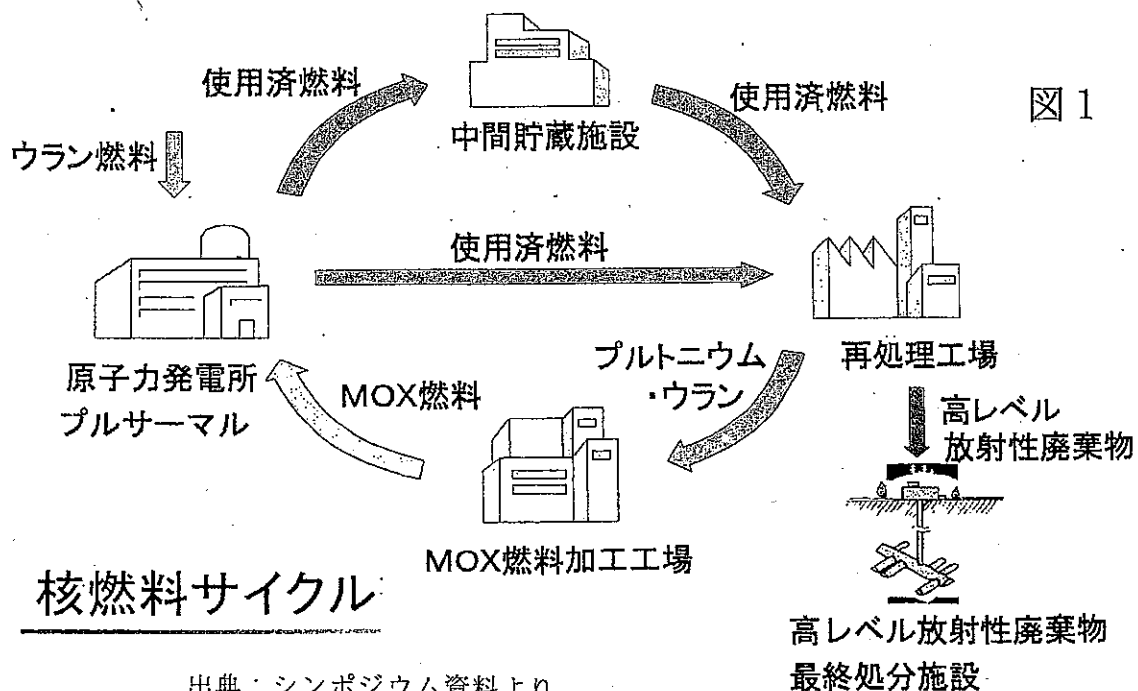


中町長 能勢町の未来を勝手に決めないで下さい 高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致をひそかに計画中

10月27日、大阪市内で経済産業省などの主催の「放射性廃棄物地層処分シンポジウム in 近畿」が開かれました。原子力発電所の使用済み燃料を再処理したあとに出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場(図1参照)を作るために、必要性、安全性、地域との共生などをテーマにし、アメ(交付金)をちらつかせた説明がなされました。そこに中町長も出席していました。国や原子力発電環境整備機構(NUMO)は、2002年に全国の自治体に高レベル放射性廃棄物の最終処分場

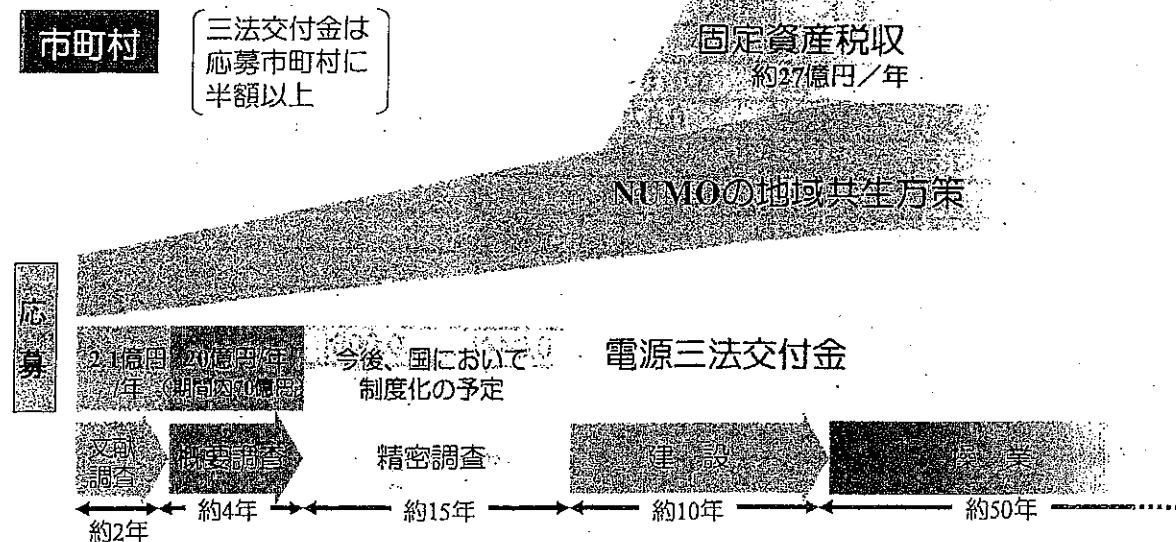
を公募しましたが、どこからも応募がありませんでした。そこで、これまでの年2.1億円の交付金を、来年度から一挙に10億円にして、札東で頼をはる強引なやり方で突破口を開こうとしています。近畿では滋賀県余呉町がこのアメに一番最初に飛びつき、地元では議論が始まっています。

中町長は、シンポジウムに参加していた余呉町の町長に「うちも考えているのでがんばってください」とわざわざエールを送ったそうです。



出典：シンポジウム資料より

処分事業の進展と地域メリット



「財政破綻回避ならなんでもあり」ですか?!

国のアメ(交付金)は、高レベル放射性廃棄物最終処分場建設に向けた「文献調査(図2参照)」を町長が申請するだけで10億円がもらえることになっています。

この交付金は、丸々自由に使えるお金になり、国から財源不足を補うために交付される地方交付税が減らされることはありません。またその後も、処分場ができれば半永久的に交付金も

らえる事になります。

そんなお金がもらえるならどの自治体も応募したいのは山々でしょうが、それでも応募しないのは危険性が付きまとうからです。

中町長に能勢町の未来を全て任せただけではありません。目先の財政破綻を回避するためならなんでもありでは困ります。

学習会のお知らせ

高レベル放射性廃棄物処分の危険性と問題点

講師 末田一秀さん(はんげんぱつ新聞編集委員 自治労大阪府職)

日時 11月11日 土曜日 午後7時から

場所 保健福祉センター(大里)